

COMPANY PROFILE

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 日本ドライケミカル株式会社
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者 代表取締役社長 遠山 榮一
設立 1955年4月23日
資本金 700百万円
従業員数 729名/グループ総数1,038名

役員体制 (2021年6月25日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
取締役	取締役	浅田 裕冲
取締役	取締役	佐藤 寛則
取締役	取締役	亀井 正文
取締役	取締役	松岡 猛
取締役	取締役	山内 良介
社外取締役	社外取締役	海老根 洋一
社外取締役	社外取締役	高橋 宏幸
常勤監査役	常勤監査役	千葉 修
社外監査役	社外監査役	渡慶次 憲彦
社外監査役	社外監査役	紀陸 保史

※取締役 海老根洋一氏ならびに高橋宏幸氏は会社法に定める社外取締役です。
※監査役 渡慶次憲彦氏ならびに紀陸保史氏は会社法に定める社外監査役です。

株式の状況 (2021年3月31日現在)



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	1,100,000	15.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	501,100	7.15
日本ドライケミカル取引先持株会	374,100	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	335,300	4.78
株式会社初田製作所	200,000	2.85
新日本空調株式会社	192,000	2.74
沖電気工業株式会社	178,000	2.54
株式会社吉谷機械製作所	160,000	2.28
BNYM RE BNYMLB REGPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	147,800	2.11
日本ドライケミカル従業員持株会	142,300	2.03

※1 当社は自己株式180,624株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式のご案内

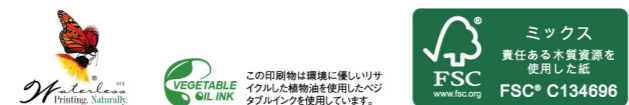
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会:毎年3月31日
期末配当金:毎年3月31日
中間配当金:毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

単元株式数 100株
証券コード 1909
公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに
掲載いたします。
(<https://www.ndc-group.co.jp/>)
ただし、事故等やむを得ない事由によって電
子公告による公告が行えない場合は、日本経
済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先
にご連絡ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031
(平日9:00~17:00/土日祝除く)



NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒114-0014 東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー
<https://www.ndc-group.co.jp/>

第69期

株主通信

2020年4月1日~2021年3月31日



NDC 日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を
賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの属する防災業
界におきましても、新型コロナウイルス感染症による業績へ
の影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的
とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大
への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き自動火
災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを
広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化
しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を
推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消
火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンス
を通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な
社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グ
ループ一丸となって注力しております。

業界オンリーワンの総合防災企業として

当社は、1955年の創業以来、消火器から消火設備、消
防自動車、そして自動火災報知設備の分野へと事業領域を
拡大し続け、お客さまの防災にかかわるすべてのニーズにワ
ンストップでお応えすることができる総合防災企業へと発展
してまいりました。

さらに、競合他社との差別化を図るため、アライアンスの強
化および研究開発体制の強化を推進し、当社オンリーの防
災製品・防災システムの開発を積極的に進めてまいりました。

2021年3月期においては、火災の予兆をより早く検知し、
速やかな対処、避難や消火活動を可能とするシステムが求
められているなか、当社は、火災や異常温度を初期の段階
で検知する「光ファイバー式異常温度リアルタイム監視シ
ステム」を開発いたしました。

また、化学物質の世界的な規制が強化されるなか、有機
ふっ素化合物であるPFOS、PFOAを含まない泡消火薬剤
「グリーンアルコエース」を上市いたしました。

引き続き、地球環境への負担を軽減する取り組みとして、
環境にやさしい消火薬剤の開発、そしてそれらを用いた防
災製品・防災システムの開発を進めてまいります。

当社は、火災報知から消火までをカバーする最強の防災
プロフェッショナルとして、当社オンリーの防災製品・防災シ
ステムの創造を進め、お客さま視
点に立った業界ナンバーワンの総
合防災メーカー、エンジニアリング
カンパニーへと飛躍してまいります。

株主の皆様におかれましては、
今後とも当社の発展にご期待いた
だき、引き続きご支援を賜りますよ
うお願い申し上げます。



代表取締役社長 遠山 榮一

NEWS & TOPICS

ニュース&トピックス

環境にやさしい泡消火薬剤 「グリーンアルコエース」販売開始

当社は、ふっ素たん白泡消火薬剤「グリーンアルコエ
ース」を2020年11月から販売開始しました。

「グリーンアルコエース」は、残留性有機汚染物質に関
するストックホルム条約において規制対象となっている有機
ふっ素化合物であるPFOS、PFOA、さらに今後の規制
が検討されているPFHxA及びその関連物質も一切含有
していない、画期的な泡消火薬剤です。

非水溶性液体燃料、水溶性液体燃料の両方に対して
有効な消火性能を発揮し、主に石油化学コンビナート等
の危険物施設に貯蔵されている泡消火薬剤の交換需要
に最適です。



グリーンアルコエース



CO₂削減に取り組んでいます!

当社は、地球環境に配慮した製品作りを通じ、社会に貢
献することが企業の社会的責任と考えています。その一環
として、千葉工場内におい
て、CO₂やハロゲン化合物
等の消火ガスを回収・再
利用し、消火活動以外で
のCO₂排出をゼロとするこ
とに取り組んでいます。



イナートガスセンター

FEATURE

異常温度リアルタイム監視システム NDC熱感知光ファイバーセンサー

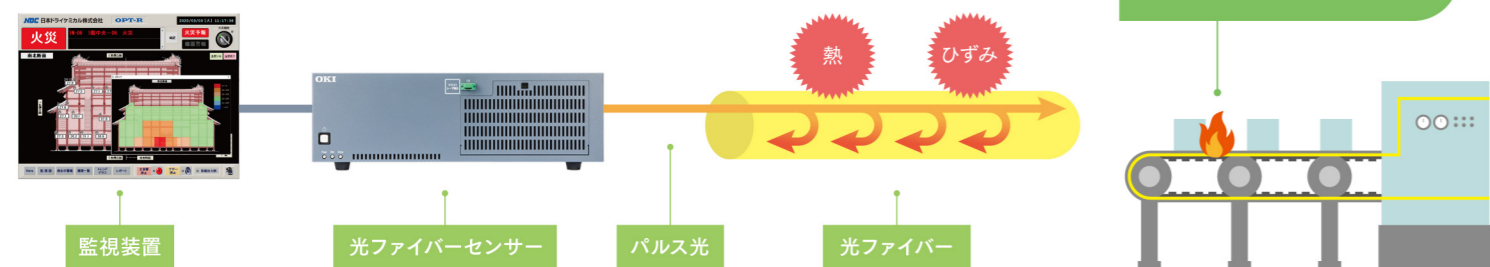
光ファイバーで異常温度を監視し 火災を未然に防ぐ

光の反射で感知

光ファイバーセンサーは、パルス光が反射する光の強度や周波数の変化を観測することで温度やひずみを測定し、異常温度を感知します。

当社は、現場の状況に合わせてシステムを設計・構築、対象物への施工、エンジニアリングを提供いたします。

張り巡らせた
光ファイバーで
異常温度を感知！



特徴

温度測定は約1秒と従来品の1000倍の速さ！リアルタイムで検知します。

高速

1m単位で観測できるので、異常発熱の位置をピンポイントで特定！

位置特定

広範囲

最長5kmの光ファイバーで測りたい場所を連続的に計測可能！

高分解能

温度警報条件を1℃単位で設定することが可能です。

さまざまな活用シーン



重要文化財

重要文化財や建物の美観を損ねることなく、老朽化による漏電等を起因とする異常発熱を早期に検知します。



バイオマス エネルギー化プラント

バイオマス(木材チップ等)を保管する倉庫等では、木材の腐食・発酵に伴う発火・発熱の恐れがあり、未然に防ぐことが可能です。



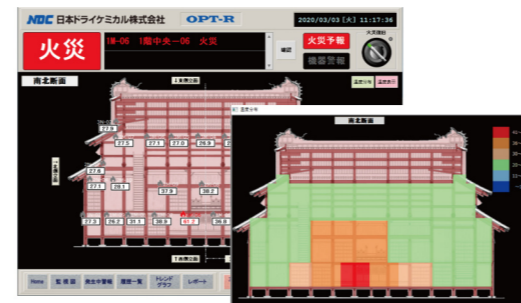
ベルトコンベア

ベルトコンベアに沿って光ファイバーを敷設することにより、摩擦による発熱を早期に検知し、運搬中の可燃物等への引火を防ぎます。

災害につながる異常な温度上昇をリアルタイムに監視！
高速・広範囲・詳細に異常温度を検知することができるため、迅速な対処・避難・消火活動が可能になります。

早期異常温度検知に関する機能

異常温度予報と火災判断



傾向監視グラフ



COLUMN

- 社員が語るNDC -



名古屋支店
防災設備工事部2課 兼
防災設備営業部 消装・火報営業課 主任
山本 紀彦
2011年入社

大学では建築系の学部に着いていました。卒業を前に職業研究をする中で、人命を守る防災設備業界に魅力を感じたことが、当社に入社した理由です。

私が所属する防災設備工事部では、自動火災報知設備の新築・改修工事の施工及び安全管理をしており、私は主に施工管理を担当しています。工事現場には多種多様な職種の業者が入場しており、各作業の兼ね合いで急ぎよ、作業の予定が変更になることがあります。そんなとき、業者の間に入り、双方の要望を聞きながら最適な作業タイミングを見極めることが、苦労する点です。

一方で、多くの人命を守るシステム作りに貢献できることが、この仕事の醍醐味です。以前、私が担当した物件で火災が発生したことがあります。そのとき、「自動火災報知設備が作動したおかげで迅速に避難ができ、死傷者が出なかった」と、お客様からお言葉をいただいたときは、とてもうれしく、仕事のやりがいを再認識できました。

昨年から工事部と営業部を兼任しています。防災設備の知識をさらに深め、営業から施工管理までトータルにこなせる担当者になることが目標です。



ABOUT PERFORMANCE

2021年3月期 連結決算概要

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期末 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,763,913	24,939,810
固定資産	15,131,275	15,085,301
有形固定資産	8,844,315	8,955,660
無形固定資産	1,456,470	1,249,387
投資その他の資産	4,830,489	4,880,252
資産合計	41,895,188	40,025,111
負債の部		
流動負債	19,698,412	16,619,583
固定負債	6,199,473	4,433,700
負債合計	25,897,886	21,053,283
純資産の部		
株主資本	13,413,812	15,515,925
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	9,349,514	11,451,627
自己株式	△ 256,859	△ 256,859
その他の包括利益累計額	442,441	641,785
純資産合計	15,997,301	18,971,828
負債純資産合計	41,895,188	40,025,111

自己資本比率(連結)

33.1% 40.4%

連結損益計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 自2019年4月1日 至2020年3月31日	当期(累計) 自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	39,846,863	43,073,810
売上原価	30,416,665	32,771,670
売上総利益	9,430,197	10,302,139
販売費及び一般管理費	6,455,368	6,905,823
営業利益	2,974,829	3,396,316
営業外収益	83,980	386,456
営業外費用	273,995	605,492
経常利益	2,784,814	3,177,279
特別利益	4,270	228,207
特別損失	392,407	83,388
税金等調整前当期純利益	2,396,677	3,322,098
法人税等合計	811,967	1,037,879
当期純利益	1,584,710	2,284,219
非支配株主に帰属する当期純損失	-	△ 27,929
親会社株主に帰属する当期純利益	1,584,710	2,312,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 自2019年4月1日 至2020年3月31日	当期(累計) 自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,778	5,099,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,218,259	△ 505,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,658,638	△ 3,758,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,883	30,309
現金及び現金同等物の増減額	△ 301,282	866,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,669,631	3,650,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282,178	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,650,528	4,516,905

POINT

当連結会計年度の連結損益は、防災設備事業において採算性の良い案件受注に努めてきた結果に加え、プラント施設の工事案件増加及び消火設備用機器・製品の販売が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度比3,226百万円の増収、営業利益は同421百万円の増益となりました。

POINT

当連結会計期間末の財政状態は、売上債権および仕入債務の減少、借入金の返済等により総資産が前期末比1,870百万円減少し、資産合計は40,025百万円となりました。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5,099百万円の収入となり、フリー・キャッシュフローは4,594百万円となりました。